

OECD Review of Agricultural Policies  
China

Summary in Japanese

OECD 農業政策レビュー

中国

日本語要約

エグゼクティブ・サマリー

中国は 1978 年以降の改革期に目標の達成で大幅な進展を見せた。農業生産は急増し、農村産業は農業労働力の大半を吸収し、貧困は激減し、食料消費は質・量ともに大幅に改善した。土地は公有制から各世帯が公有地を借り受ける形に改められ、ほぼ全ての農村世帯が土地を使用し、少なくとも食料を自給することはできるようになった。

現在、中国には約 2 億世帯の農家があり、各世帯に分配されている土地の平均面積は 0.65 ヘクタールに過ぎない。耕地が限られている上、農村労働力が多いので、中国は総じて果物や野菜などの労働集約型作物の生産で比較優位を持ち、穀物や脂肪種子などの土地集約型作物の生産では不利である。

改革期における中国の動向の最も顕著な特徴の 1 つは、農村人口と都市人口の所得格差が大きく、しかも拡大していることである。これは主に生産要素、特に労働力と資本の流動性が限られているためである。過剰な農業労働力と低い労働生産性のため、農業所得は少なく、農村部は隠れた失業者を抱え込んでいる。農村部と都市部の生活水準格差は、都市部では教育や保健医療その他の社会的サービスを受けやすいが、農村部では受けにくいという事情によっても一層広がっている。

政策による農業助成水準は 1990 年代を通じて低水準で推移した後、2003 年には 8% まで上昇したが、なお OECD 平均の 30% を大幅に下回っている。助成水準が最も高いのは砂糖や牛乳など輸入品と競合する商品であるが、輸出可能なとうもろこしでも高い。穀物市場は、主に国内価格と国際価格を乖離させている専売制のため、依然として歪曲されている。推定助成総額 (TSE) の GDP 比は、全般的サービス、特に生産性の改善に向けた農業インフラ投資への多額の支出を映し、3.7% と比較的高い。

経済状況と農業パフォーマンスの改善に伴い、政府の優先課題は特に食糧穀物の生産増から農村所得支持へ、さらに最近では環境問題へとシフトしている。中期的には、中国の政策当局にとっての主要課題として、農村人口と都市人口の大きな所得格差の解消、大多数を占める零細農家の市場への統合、国内の資源再配分促進によるより効率的な農業構造の構築、農業生産の増加による環境への悪影響軽減、国内・国際市場における農産物と食料品の競争力強化、農業政策を立案・実施する機関のガバナンス改善などが挙げられる。

貿易自由化をさらに進めた場合の影響を分析すると、中国は OECD 諸国の非農業分野の貿易自由化から大きな恩恵を受ける可能性が高い。多角的な農業自由化が中国全体の厚生に及ぼす影響は限られているが、中国農民の状況は改善する。農村世帯の圧倒的多数が恩恵を受けるということである。

農村部から都市部への人口流入制限の一層の緩和、農村部の教育改善、保健医療や年金その他の社会保障サービスの充実、土地所有権の強化、農村税制改革など経済全体にわたる措置に重点的に取り組めば、政策パフォーマンスは改善するだろう。経済全体の生産者と消費者に広範な利益をもたらす近代的な研究・普及サービス、食品安全機関、農業価格情報などの提供も極めて重要であろう。

© OECD 2005

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。  
OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。  
[www.oecd.org/bookshop/](http://www.oecd.org/bookshop/)

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

[rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)  
2 rue André-Pascal  
75116 Paris  
France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

